



国内新規雇用者に対する給与等の支給額が増加した場合の  
所得税額の特別控除に関する明細書  
(令和4年分以降用)

( 年分 )

氏 名

国内新規雇用者に対する給与等支給額 ( ②④ の A ) - ( ②④ の B )		①	(マイナスのときは0) 円	雇用者給与等支給増加重複控除額 (付表⑫)		⑬	円		
調整雇用者給与等支給額 ( ②③ の A ) - ( ②③ の B )		②	(マイナスのときは0)	雇用者給与等支給増加額 (①と④のうち少ない金額) - ⑬		⑭	(マイナスのときは0)		
調整比較雇用者給与等支給額 ( ③① )		③		所得控除 の 特 別 控 除 額 の 計 算	税 額 控 除 限 度 額 の 計 算	⑮	⑫ ≥ 0.2 又は ⑨ = ⑪ > 0 の場合  ( ⑭ × $\frac{20}{100}$ )		
調整雇用者給与等支給増加額 ( ② - ③ )		④	(マイナスのときは0)		同 上 以 外 の 場 合  ( ⑭ × $\frac{15}{100}$ )	⑯			
新 規 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 の 計 算	新規雇用者給与等支給額 (②⑤のA) - (②⑤のB) + (②⑤のC)	⑤			税 額 控 除 限 度 額 (⑮又は⑯) (⑧ < 0.02 の場合は0)	⑰			
	新規雇用者比較給与等支給額 ( ③② )	⑥							
	新規雇用者給与等支給増加額 ( ⑤ - ⑥ )	⑦	(マイナスのときは0)						
	新規雇用者給与等支給増加割合 ( ⑦ ÷ ⑥ ) (⑥ = 0 の場合は0)	⑧							
教 育 訓 練 費 計 増 加 割 合 算	教育訓練費の額	⑨	円	所得控除 の 計 算	調 整 前 事 業 所 得 税 額	⑱			
	比較教育訓練費の額 ( ③⑥ )	⑩			本 年 税 額 基 準 額 (⑱ × $\frac{20}{100}$ )	⑲			
	教育訓練費増加額 ( ⑨ - ⑩ )	⑪	(マイナスのときは0)		本 年 税 額 控 除 可 能 額 (⑰と⑲のうち少ない金額)	⑳			
	教育訓練費増加割合 ( ⑪ ÷ ⑩ ) (⑩ = 0 の場合は0)	⑫			調 整 前 事 業 所 得 税 額 超 過 構 成 額	㉑			
所得税額の特別控除額 (⑳ - ㉑)								㉒	
国内新規雇用者に対する給与等の支給額、調整雇用者給与等支給額及び新規雇用者給与等支給額の明細									
		給 与 等 の 支 給 額		A の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額		B のうち雇用安定助成金額			
		A		B		C			
国内雇用者に対する給与等の支給額		②③							
同上のうち国内新規雇用者に係る金額		②④							
同上のうち一般被保険者に係る金額		②⑤							
調 整 比 較 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 及 び 新 規 雇 用 者 比 較 給 与 等 支 給 額 の 計 算									
適用年の前年分		②⑥	年 分	$\frac{12}{\text{②⑥の月数}}$	②⑦	$\frac{12}{\text{②⑦の月数}}$			
		給 与 等 の 支 給 額		A の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額		B のうち雇用安定助成金額			
		A		B		C			
国内雇用者に対する給与等の支給額		②⑧							
同上のうち国内新規雇用者に係る金額		②⑨							
同上のうち一般被保険者に係る金額		②⑩							
調 整 比 較 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 ( ( ②⑧ の A ) - ( ②⑧ の B ) ) × ②⑦						③①	(マイナスのときは0)		
新 規 雇 用 者 比 較 給 与 等 支 給 額 ( ( ③⑩ の A ) - ( ③⑩ の B ) + ( ③⑩ の C ) ) × ②⑦						③②	(マイナスのときは0)		
比 較 教 育 訓 練 費 の 額 の 計 算									
適 用 年 の 前 年 分		教 育 訓 練 費 の 額		$\frac{12}{\text{③③の月数}}$	比 較 教 育 訓 練 費 の 額 (③④ × ③⑤)				
③③		③④		③⑤	③⑥				
年 分		円		$\frac{12}{\text{③⑦の月数}}$	円				